半　期　報　告　書

（第25期中）

株式会社ジーダット

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

頁

【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【事業の内容】 …… 2
第２ 【事業の状況】 …… 3
１ 【事業等のリスク】 …… 3
２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3
３ 【重要な契約等】 …… 5
第３ 【提出会社の状況】 …… 6
１ 【株式等の状況】 …… 6
２ 【役員の状況】 …… 8
第４ 【経理の状況】 …… 9
１ 【中間財務諸表】 …… 10
２ 【その他】 …… 16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 17

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第25期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ジーダット
【英訳名】	Jedat Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　松 尾 和 利
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊一丁目１番12号
【電話番号】	03-6262-8400
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長　　伊 藤 公 哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区湊一丁目１番12号
【電話番号】	03-6262-8400
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長　　伊 藤 公 哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 中間会計期間	第25期 中間会計期間	第24期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	1,026,596	1,143,880	2,041,604
経常利益	(千円)	100,755	242,662	251,259
中間(当期)純利益	(千円)	75,429	164,706	172,108
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	762,524	762,524	762,524
発行済株式総数	(株)	3,909,800	3,909,800	3,909,800
純資産額	(千円)	3,515,722	3,623,134	3,612,400
総資産額	(千円)	4,349,406	4,301,373	4,326,881
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	19.60	42.79	44.71
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	40
自己資本比率	(%)	80.83	84.23	83.49
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	351,176	251,675	378,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△16,614	△4,919	△25,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△153,973	△153,973	△153,973
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	2,726,364	2,837,102	2,744,320

(注)1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間会計期間におきまして、当社の主要顧客である半導体を含む電子部品業界では、前年度・第１四半期に引き続き、生成AIの急速な普及やデータセンターへの旺盛な投資を背景として、AI関連分野の需要は高い水準で推移しました。一方、スマートフォン、パソコン、産業機械向けの半導体デバイスについては低調な状況が続いており、市場は二極化の様相を呈しております。また、中東情勢は一時期と比較して落ち着きを見せているものの、原油供給への影響や、依然として高い水準で推移する物価など、国内外の経済を取り巻く環境には不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は産官学との連携を強化するとともに、アナログ半導体設計分野におけるAIを活用した設計自動化に取り組み、設計環境のさらなる効率化・高度化を推進しております。2026年６月には、主力製品である「SX-Meister V21.0」をリリースし、各製品の機能拡張・強化および利便性の向上を図りました。また、７月に米国カリフォルニア州のLong Beach Convention Centerで開催された「第63回 DAC（Design Automation Conference）」において、業界初となる実用的な回路トポロジー生成ツール「SX-Meister/CTGEN（Circuit Topology GENerator）」を初公開し、展示・デモンストレーションを行いました。国内外の多くの関係者にご来場いただき、高い関心を集めるとともに、新たな商談案件の創出につながっております。同じく７月には、大規模データ解析ブラウザ「HOTSCOPE（ホットスコープ）V7.31.0」をリリースし、各種機能の改善・強化を図りました。

産官学との連携強化においては、４月に日本OSAT連合会（OSAT：Outsourced Semiconductor Assembly and Test）へ賛助会員として入会しました。当社がこれまで培ってきたEDA技術およびノウハウを活かし、半導体産業のさらなる発展に貢献する活動を進めております。

国内の販売促進活動においては、４月に開催された「Photomask Japan 2026」、９月に開催された「DVCon Japan 2026」および「第3回［九州］半導体産業展」に、当社主力製品ならびに代理販売製品を出展しました。多くの来場者に当社製品・技術をご紹介し、新たな商談案件の創出につながっております。また、デバイス設計受託サービスにおいても、既存顧客との関係深化および案件開拓を進め、順調に業績へ貢献しました。

これらの活動の結果、売上高は11億43百万円（前年同中間期比11.4%増）となり、大きく増収となりました。これは、５月に自社製品の大型案件を受注・売上したことが寄与しています。営業利益は、その自社製品の大型案件が高粗利だったことで大きく伸長し、２億36百万円（前年同中間期比131.7%増）となりました。経常利益は、金利収入等により、２億42百万円（前年同中間期比140.8%増）となり、中間純利益は、１億64百万円（前年同中間期比118.4%増）となりました。

（売上高）

当中間会計期間における種目別の売上高は、前年同中間会計期間と比較して製品及び商品売上高は１億25百万円（20.6%）増加し７億33百万円、サービス売上高は４百万円（2.0%）増加し２億20百万円、ソリューション売上高は12百万円（6.3%）減少し１億89百万円、合計で１億17百万円（11.4%）増加し11億43百万円となりました。市場別では、前年同中間会計期間と比較して半導体市場の売上高は10百万円（1.3%）増加し８億１百万円となり、液晶等のFPD市場の売上高は１億６百万円（45.4%）増加し３億42百万円となりました。

（売上総利益）

当中間会計期間における売上原価は、前年同中間会計期間と比較して32百万円（8.6%）減少し３億49百万円となりました。売上総利益は１億50百万円（23.3%）増加し７億94百万円となりました。

（営業利益）

当中間会計期間における販売費及び一般管理費は、前年同中間会計期間と比較して15百万円（2.9%）増加し５億58百万円となりました。販売費及び一般管理費の主要なものは、研究開発費１億76百万円（前年同中間期比3.2%減）及び、給与及び手当１億36百万円（前年同中間期比4.9%減）であります。

以上の結果、営業利益は１億34百万円（131.7%）増加し２億36百万円となりました。

（経常利益）

営業外収益は、前年同中間会計期間と比較して１百万円（24.6%）増加し８百万円となりました。営業外収益の内訳は、受取利息８百万円（前年同中間期比25.1%増）であります。

営業外費用は、前年同中間会計期間と比較して５百万円（76.1%）減少し１百万円となりました。営業外費用の主要なものは、為替差損１百万円（前年同中間期比7.3%増）であります。

以上の結果、経常利益は１億41百万円（140.8%）増加し２億42百万円となりました。

（中間純利益）

税引前中間純利益は、前年同中間会計期間と比較して１億41百万円（140.8%）増加し２億42百万円となりました。法人税、住民税及び事業税として89百万円（前年同中間期比229.6%増）を計上、法人税等調整額を11百万円（前年同中間期比558.6%増）加算したことにより、中間純利益は、89百万円（118.4%）増加し１億64百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

総資産は、前事業年度末と比較して25百万円（0.6%）減少し43億１百万円となりました。内訳として流動資産は36百万円（1.2%）減少し31億55百万円、固定資産は11百万円（1.0%）増加し11億45百万円となりました。流動資産が減少した主な要因は、現金及び預金が92百万円（3.4%）増加し28億37百万円となった一方で、電子記録債権が１億10百万円（85.9%）減少し18百万円となったことによるものであります。固定資産が増加した主な原因は、繰延税金資産が11百万円（23.0%）増加し59百万円となったことによるものであります。

（負債の部）

負債合計は、前事業年度末と比較して36百万円（5.1%）減少し６億78百万円となりました。内訳として流動負債は前事業年度末と比較して36百万円（5.1%）減少し６億74百万円、固定負債は前事業年度末と同額の３百万円となりました。流動負債が減少した主な要因は、未払法人税等が38百万円（62.5%）増加し１億円となった一方で、前受金が94百万円（24.0%）減少し２億99百万円となったことによるものであります。固定負債の内訳は、資産除去債務３百万円であります。

（純資産の部）

純資産は、前事業年度末と比較して10百万円（0.3%）増加し36億23百万円となりました。純資産が増加した要因は、利益剰余金の増加10百万円（0.5%）によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末の83.5%から84.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末と比べ92百万円（3.4%）増加し28億37百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同中間会計期間と比較して99百万円（28.3%）減少し２億51百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益２億42百万円を計上した一方で、前受金の減少が94百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同中間会計期間と比較して11百万円（70.4%）減少し４百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出４百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同中間会計期間と同額の１億53百万円となりました。内訳は、配当金の支払であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社における事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間会計期間において、当社における研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当中間会計期間における研究開発費の総額は、前年同中間会計期間と比較して５百万円（3.2%）減少し１億76百万円であります。

３ 【重要な契約等】

当中間会計期間において 重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,909,800	3,909,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,909,800	3,909,800	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	3,909,800	―	762,524	―	893,075

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町５番１４号	1,980,000	51.4
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬１丁目８番地	816,000	21.2
秋山　義明	東京都江戸川区	55,000	1.4
ジーダット従業員持株会	東京都中央区湊１丁目 １番１２号 株式会社ジーダット内	54,700	1.4
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	52,345	1.4
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番２１号	42,500	1.1
久保田　正明	神奈川県小田原市	30,000	0.8
ＭＳＩＰ ＣＬＩＥＮＴ ＳＥＣＵＲＩＴＩＥＳ （常任代理人 モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券株式会社）	２５ ＣＡＢＯＴ ＳＱＵＡＲＥ，ＣＡＮＡＲＹ ＷＨＡＲＦ，ＬＯＮＤＯＮ Ｅ１４ ４ＱＡ，Ｕ．Ｋ． （東京都千代田区大手町１丁目９－７ 大手町フィナンシャルシティサウスタワー）	25,300	0.7
株式会社エスケーエレクトロニクス	京都府京都市上京区東堀川通一条上る竪富田町４３６－２	18,000	0.5
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町１丁目１番１号	18,000	0.5
計	－	3,091,845	80.3

（注）　上記のほか当社所有の自己株式60,472株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　60,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　3,847,700	38,477	―
単元未満株式	普通株式　1,700	―	―
発行済株式総数	3,909,800	―	―
総株主の議決権	―	38,477	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ジーダット	東京都中央区湊一丁目１番12号	60,400	―	60,400	1.5
計	―	60,400	―	60,400	1.5

（注） 当社は、単元未満自己株式72株を保有しております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役 常務執行役員 経営管理本部長	伊藤 公哉	1970年10月24日	1994年４月 2022年２月 2023年２月 2024年４月 2024年６月 2026年６月	松下電器産業㈱入社 当社入社 当社 経営企画１部長 当社 経営管理本部長 当社 執行役員　経営管理本部長 当社 取締役 常務執行役員 経営管理本部長（現任）	(注)1	―	2026年６月17日
常勤監査役	小川 尚史	1962年９月７日	1983年４月 2004年２月 2015年４月 2017年10月 2020年４月 2020年６月 2022年４月 2023年６月 2024年４月 2024年６月 2025年４月 2026年４月 2026年６月	㈱第二精工舎入社 当社入社 当社 東日本営業部長 当社 西日本営業部長 当社 営業本部長 当社 執行役員 営業本部長 当社 執行役員 経営管理本部長 当社 上席執行役員 経営管理本部長 当社 上席執行役員 営業本部長兼デバイスソリューションセンター長 当社 取締役専務 執行役員 営業本部長兼デバイスソリューションセンター長 当社 取締役 専務執行役員 営業本部長兼デバイスソリューション本部長 当社 取締役 専務執行役員 内部監査室室長 当社 常勤監査役（現任）	(注)2	1,600	2026年６月17日

（注）1. 2026年６月17日就任後、１年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。
2. 2026年６月17日就任後、４年以内の最終決算期に関する定時株主総会の終了時まで。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 専務執行役員	小川 尚史	2026年６月17日
監査役	小川 泰	2026年６月17日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
監査役 （社外監査役）	常勤監査役 （社外監査役）	小松 弘明	2026年６月17日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名　女性1名　（役員のうち女性の比率11.1%）

第４ 【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第３編の規定により第１種中間財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表について、ＲＳＭ清和監査法人による期中レビューを受けております。

３．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,744,320	2,837,102
受取手形及び売掛金	260,176	236,019
電子記録債権	128,327	18,097
仕掛品	95	2,938
原材料	183	1,422
その他	59,564	62,668
貸倒引当金	－	△2,516
流動資産合計	3,192,667	3,155,732
固定資産		
有形固定資産	16,144	24,233
無形固定資産	8,694	5,965
投資その他の資産		
投資有価証券	113,204	111,127
破産更生債権等	－	15,350
繰延税金資産	48,159	59,231
長期預金	900,000	900,000
その他	48,011	45,083
貸倒引当金	－	△15,350
投資その他の資産合計	1,109,375	1,115,442
固定資産合計	1,134,214	1,145,641
資産合計	4,326,881	4,301,373
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,343	63,155
未払法人税等	61,649	100,190
賞与引当金	99,400	107,000
前受金	393,709	299,311
その他	79,678	104,882
流動負債合計	710,781	674,539
固定負債		
資産除去債務	3,700	3,700
固定負債合計	3,700	3,700
負債合計	714,481	678,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,524	762,524
資本剰余金	893,443	893,443
利益剰余金	1,985,072	1,995,806
自己株式	△28,639	△28,639
株主資本合計	3,612,400	3,623,134
純資産合計	3,612,400	3,623,134
負債純資産合計	4,326,881	4,301,373

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	1,026,596	1,143,880
売上原価	382,128	349,204
売上総利益	644,468	794,676
販売費及び一般管理費	※ 542,460	※ 558,367
営業利益	102,008	236,309
営業外収益		
受取利息	6,575	8,226
その他	25	－
営業外収益合計	6,601	8,226
営業外費用		
為替差損	1,520	1,631
投資事業組合運用損	4,501	242
その他	1,832	－
営業外費用合計	7,854	1,873
経常利益	100,755	242,662
税引前中間純利益	100,755	242,662
法人税、住民税及び事業税	27,007	89,027
法人税等調整額	△1,681	△11,071
法人税等合計	25,325	77,955
中間純利益	75,429	164,706

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	100,755	242,662
減価償却費	13,043	6,643
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,315	7,600
投資事業組合運用損益（△は益）	4,501	242
受取利息	△6,575	△8,226
売上債権の増減額（△は増加）	105,659	134,387
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	17,866
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,251	△4,081
前渡金の増減額（△は増加）	△3,284	△916
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,215	△13,188
未払金の増減額（△は減少）	9,634	15,909
前受金の増減額（△は減少）	130,222	△94,398
破産更生債権等の増減額（△は増加）	－	△15,350
その他	771	6,790
小計	348,448	295,940
利息の受取額	6,575	8,270
法人税等の支払額	△3,847	△52,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,176	251,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,350	△4,879
敷金の回収による収入	90	－
その他	△15,354	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,614	△4,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△153,973	△153,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,973	△153,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	180,588	92,782
現金及び現金同等物の期首残高	2,545,775	2,744,320
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,726,364	※ 2,837,102

【注記事項】

（中間損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （2025年４月１日 2025年９月30日）	当中間会計期間 （2026年４月１日 2026年９月30日）
役員報酬	30,100千円	33,500千円
給料及び手当	143,935千円	136,830千円
賞与引当金繰入額	37,459千円	42,160千円
貸倒引当金繰入額	－千円	17,866千円
研究開発費	182,365千円	176,457千円

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 （2025年４月１日 2025年９月30日）	当中間会計期間 （2026年４月１日 2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,726,364千円	2,837,102千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	2,726,364千円	2,837,102千円

（株主資本等関係）

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月18日 定時株主総会	普通株式	153,973	40	2025年３月31日	2025年６月19日	利益剰余金

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月17日 定時株主総会	普通株式	153,973	40	2026年３月31日	2026年６月18日	利益剰余金

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社は、EDAソフトウェア開発・販売コンサルテーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社は、EDAソフトウェア開発・販売コンサルテーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識に関する注記）

顧客との契約から生じる収益を収益認識の時期別、及び収益の内容別に分解した情報は以下の通りであります。

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	製品 売上高	保守サービス 売上高	ソリューション 売上高	合計
一時点で移転される財又はサービス	608,422	－	200,646	809,068
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	－	216,082	1,445	217,527
顧客との契約から生じる収益	608,422	216,082	202,091	1,026,596
外部顧客への売上高	608,422	216,082	202,091	1,026,596

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	製品 売上高	保守サービス 売上高	ソリューション 売上高	合計
一時点で移転される財又はサービス	733,987	－	171,456	905,444
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	－	220,436	18,000	238,436
顧客との契約から生じる収益	733,987	220,436	189,456	1,143,880
外部顧客への売上高	733,987	220,436	189,456	1,143,880

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	19円60銭	42円79銭
（算定上の基礎）		
中間純利益（千円）	75,429	164,706
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る中間純利益（千円）	75,429	164,706
普通株式の期中平均株式数（株）	3,849,328	3,849,328

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社　ジーダット
取　締　役　会　御中

ＲＳＭ清和監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士　鈴木　淳一
指定社員 業務執行社員	公認会計士　藤本　亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの2026年4月1日から2027年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーダットの2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【会社名】	株式会社ジーダット
【英訳名】	Jedat Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　松 尾 和 利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊一丁目１番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 松尾和利は、当社の第25期中（自2026年４月１日　至2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。